

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月26日

**【事業年度】** 第52期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

**【会社名】** ユニオンツール株式会社

**【英訳名】** UNION TOOL CO.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 片山 貴雄

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区南大井六丁目17番1号

**【電話番号】** 東京03(5493)1001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 田口 秀雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区南大井六丁目17番1号

**【電話番号】** 東京03(5493)1001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 田口 秀雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高	(千円)	29,366,136	16,352,729	18,817,855	17,630,592	16,208,444
経常利益	(千円)	7,755,308	398,217	2,873,969	2,494,443	1,370,101
当期純利益	(千円)	4,849,297	163,507	1,969,500	1,539,292	601,728
包括利益	(千円)				325,212	738,537
純資産額	(千円)	49,675,175	46,934,833	47,015,095	45,748,882	45,313,472
総資産額	(千円)	53,245,399	49,422,288	50,032,455	48,887,630	47,368,916
1株当たり純資産額	(円)	2,222.59	2,099.96	2,156.42	2,147.61	2,172.24
1株当たり当期純利益	(円)	215.41	7.31	88.28	71.12	28.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	215.40				
自己資本比率	(%)	93.3	95.0	94.0	93.6	95.7
自己資本利益率	(%)	9.8	0.3	4.2	3.4	1.3
株価収益率	(倍)	9.51	312.34	23.56	19.91	45.67
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,004,693	6,149,671	4,903,777	2,570,674	3,759,146
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,923,761	3,118,062	4,589,142	2,049,092	1,007,177
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,414,551	904,089	1,833,107	1,590,956	1,175,684
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,542,358	7,299,653	5,653,764	4,413,467	6,054,969
従業員数 (外、平均臨時従業員総数)	(名)	1,537 (288)	1,464 ( )	1,438 ( )	1,429 ( )	1,399 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第49期から第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。第49期から第52期における臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高	(千円)	21,398,617	11,664,397	14,444,454	12,832,256	11,388,997
経常利益	(千円)	5,384,950	350,944	2,636,625	2,490,734	1,097,662
当期純利益	(千円)	3,191,558	161,435	1,741,442	1,729,366	468,527
資本金	(千円)	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505
発行済株式総数	(株)	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490
純資産額	(千円)	38,724,242	38,108,552	38,696,107	38,358,734	37,465,767
総資産額	(千円)	41,345,484	40,434,373	42,126,278	40,682,448	38,819,331
1株当たり純資産額	(円)	1,732.61	1,705.05	1,774.86	1,800.69	1,796.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	50.00 (25.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	141.77	7.22	78.06	79.91	22.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	141.77				
自己資本比率	(%)	93.7	94.3	91.9	94.3	96.5
自己資本利益率	(%)	8.2	0.4	4.5	4.5	1.3
株価収益率	(倍)	14.45	316.35	26.65	17.72	58.66
配当性向	(%)	35.27	415.34	44.76	37.54	135.88
従業員数 (外、平均臨時従業員総数)	(名)	770 (227)	783 ( )	766 ( )	763 ( )	742 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第49期から第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。第49期から第52期における臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	東京都大田区に前代表取締役会長片山一郎氏が「(株)ユニオン化学研究所」を設立しドリル、エンドミル、ロータリーバー等工業用超硬精密工具の試作研究を開始
昭和45年3月	本社工場を新設し、PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)の生産開始
昭和46年4月	工作機械製造部門を設けドリルポインター(刃先研磨機)の生産開始
昭和46年5月	商号を「ユニオンツール(株)」に変更し、PCBドリルの本格生産開始
昭和50年12月	開発中の直線運動軸受「ローラーガイド」の生産開始
昭和51年12月	新潟県長岡市妙見町に工場を設置し「ローラーガイド」の専用工場とする
昭和54年7月	新潟県長岡市攝田屋町に長岡工場を新設移転
昭和56年3月	米国カリフォルニア州に合弁会社「MEGATool INC.」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和57年10月	大阪府豊中市岡町に大阪営業所開設(平成10年10月 大阪市淀川区に移転)
昭和58年4月	長岡工場内に長岡営業所開設
昭和58年10月	直線運動軸受「トルーガイド」を開発し生産開始
昭和58年11月	新潟県長岡市十日町に関連会社「(株)大善」を設立
昭和60年1月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第二工場を新設
昭和60年3月	台湾に子会社「台湾佑能工具股? 有限公司」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和60年12月	スイスに子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」を設立
昭和61年1月	スイスに子会社「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を設立
昭和63年12月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場熱処理棟を新設
平成元年6月	(社)日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年6月	スイス子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」および「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を統合し「UNION TOOL EUROPE S.A.」と名称変更
平成3年4月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第三工場を新設
平成6年10月	関連会社「MEGATool INC.」の株式を取得し子会社とする
平成6年11月	長岡工場にてPCBドリル部門に係るISO9002の認定を取得
平成6年12月	愛知県一宮市末広(現在 新生に移転)に名古屋営業所開設
平成7年4月	海外子会社「MEGATool INC.」および「UNION TOOL EUROPE S.A.」の株式を取得し100%子会社とする
平成7年12月	中国に子会社「佑能工具(上海)有限公司」を設立
平成8年1月	東京都品川区南大井四丁目に本社事務所を移設(平成8年2月 同所を本店所在地とする)
平成8年3月	静岡県駿東郡長泉町に三島研究所開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成9年8月	海外子会社「台湾佑能工具股? 有限公司」の株式を取得し100%子会社とする
平成9年9月	長岡工場にて切削工具部門および主要直線運動軸受製品に係るISO9001の認定を取得
平成9年11月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第四工場を新設
平成10年2月	香港に子会社「UNION TOOL HONG KONG LTD.」を設立
平成10年5月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成11年1月	三島研究所にて光学式測長器に係るISO9001の認定を取得
平成11年7月	超硬エンドミル「UTドライ」を開発し生産開始
平成12年3月	長岡工場にてISO14001の認定を取得
平成12年5月	シンガポールに子会社「UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.」を設立
平成13年8月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第五工場を新設
平成14年11月	中国に子会社「東莞佑能工具有限公司」を設立
平成15年4月	中国に子会社「優能工具(上海)有限公司」を設立
平成16年10月	「MEGATool INC.」は、「U.S. UNION TOOL, INC.」に社名変更
平成17年9月	「U.S. UNION TOOL, INC.」のPCBドリルの現地生産中止
平成18年10月	新潟県中部産業団地内に見附工場開設
平成20年2月	長岡工場内に子会社「ユニオンエンジニアリング株式会社」を設立
平成21年6月	「ULFコートドリル」および「新接合ドリル」を開発し生産開始
平成23年11月	東京都品川区南大井六丁目に本店を移転
平成24年5月	ダイヤモンドコーティングエンドミル「UDCシリーズ」を開発し生産開始
平成24年6月	本社内に子会社「ユニオンビジネスサービス株式会社」を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ユニオンツール株式会社)および8社の連結子会社等により構成されております。当社グループの事業内容および各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の各セグメントで以下の製品の製造・販売を行っております。

#### 切削工具

当社、子会社台湾佑能工具股? 有限公司、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売しており、子会社U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

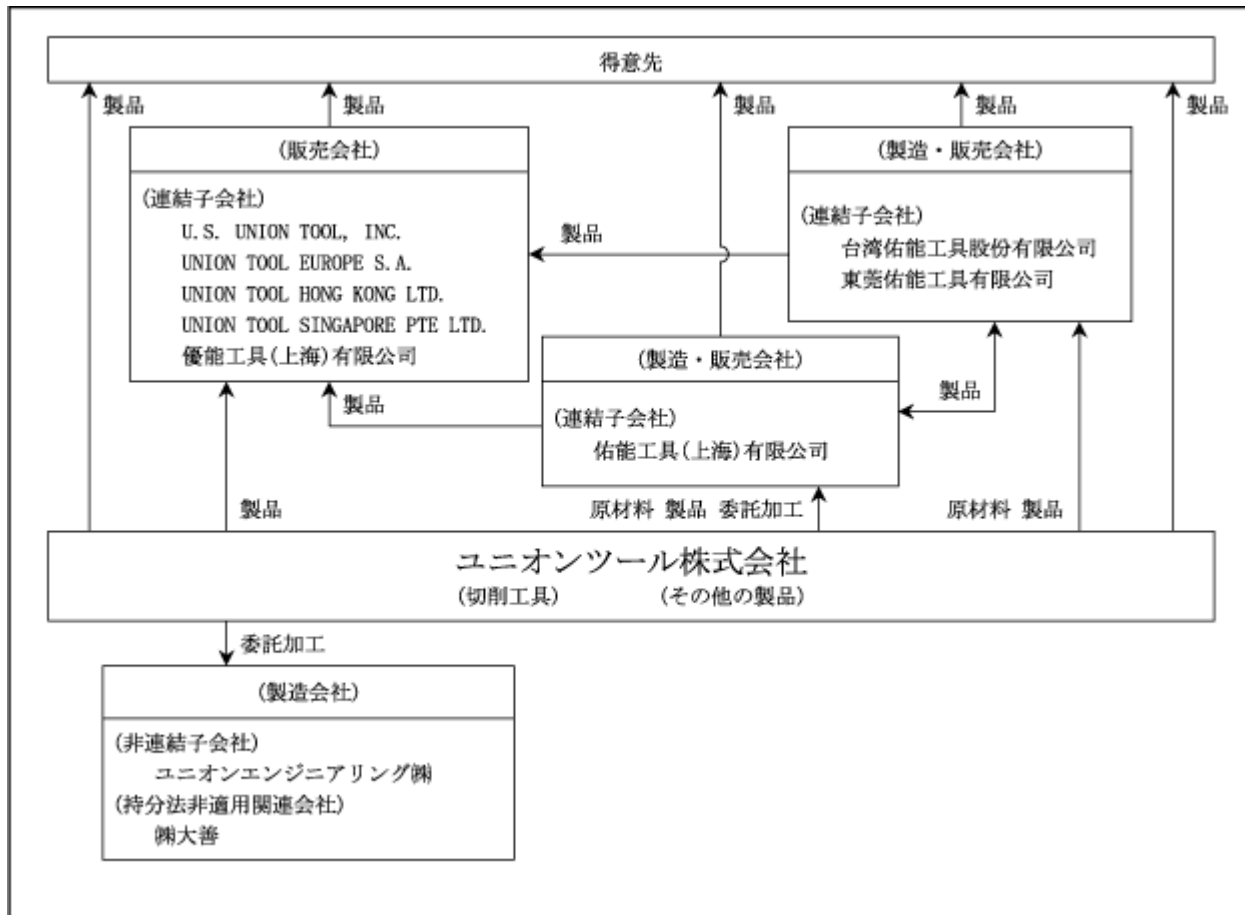
作業工程の一部については、佑能工具(上海)有限公司および関連会社(株)大善に委託加工させており、再研磨作業等については、子会社ユニオンエンジニアリング(株)に委託加工させております。

#### その他の製品

当社、子会社台湾佑能工具股? 有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売するほか、子会社佑能工具(上海)有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

機械部品につきましては、関連会社(株)大善に委託加工させております。

#### 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			営業上の取引	その他
					役員の兼任等		資金援助		
				当社役員(名)	当社従業員(名)				
台湾佑能工具股? 有限公司	台湾 桃園県	千NT\$ 110,500	切削工具 その他	100.0	3	0	無	当社からの製品、原材料の購入、当社への原材料の販売	
UNION TOOL EUROPE S.A.	スイス ニューシャテル	千SFr 1,000	切削工具 その他	100.0	1	1	無	当社からの製品の購入	
U.S. UNION TOOL, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,100	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの製品の購入	
佑能工具(上海)有限公司	中国 上海市	千US\$ 15,300	切削工具 その他	100.0	2	2	無	当社からの製品、原材料の購入 当社への原材料の販売	
優能工具(上海)有限公司	中国 上海市	千US\$ 1,210	切削工具 その他	100.0	1	2	無	当社からの製品の購入	
UNION TOOL HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HK\$ 1,800	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの製品の購入	
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール ハリソンロード	千SG\$ 500	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの製品の購入	
東莞佑能工具有限公司	中国 広東省	千US\$ 18,900	切削工具 その他	100.0	3	0	有	当社からの製品、原材料の購入	

(注) 1 上記関係会社8社は全て連結子会社であります。

2 台湾佑能工具股? 有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は特定子会社であります。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	優能工具(上海)有限公司 (千円)	東莞佑能工具有限公司 (千円)
売上高	2,022,626	2,596,175
経常利益	54,984	47,319
当期純利益	41,446	32,366
純資産額	947,541	3,225,996
総資産額	1,907,389	5,139,641

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	742
アジア	592
北米	56
欧州	9
合計	1,399

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
742	37.1	14.5	4,465,351

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、関係会社への出向者31名を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、景気全般の低迷や各種政策効果の反動減などから盛上がり欠ける推移となっております。

当社グループに関連深い電子機器工業界においては、スマートフォンやタブレットPCなど動きの良い製品が一部にあったものの、パソコン、デジタルテレビなど当社にとって波及効果の高い製品が軒並み低迷し、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、主力のプリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)については、最先端品の更なる強化と汎用品市場での地位の向上を同時に行ない、また、その他の製品については、品質・技術による差別化戦略を主に推進し、業績の向上に努めました。

しかしながら、景気全般の減速はいかんともしがたく、当連結会計年度における売上高は、前年同期比8.1%減の16,208百万円となりました。

収益面では、減収による固定費負担が重くなったことから、営業利益で同52.6%減となる1,064百万円となりました。しかしながら、売上高がほぼ同じだった平成21年11月期(リーマン・ショックの影響が最も顕著に現れた年度、売上高実績は16,352百万円でした。)の実績497百万円に比べれば大きな改善を示しており、原価低減活動については一定の成果がでているものと考えております。その他、経常利益は同45.1%減となる1,370百万円および当期純利益は同60.9%減となる601百万円となっております。

セグメント別の状況につきましては、「日本」は製造業に対する数々の逆風が感じられ、需要量の減退が顕著となりました。日本地区は、高付加価値品の構成が高く、ここでの売上高の低迷が利益を大幅に悪化させることとなっております。当連結会計年度における国内売上高は前年同期比11.2%減の11,388百万円(セグメント間取引消去を含む、以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同58.5%減となる597百万円となっております。

日本を除く「アジア」地区でも、景気後退の影響が現れており、厳しい状況になりました。この地区では、当連結会計年度においてまとめた能力増強投資を行っており、利益面でも固定費負担が高まる状況でありました。アジア地区での売上高は同7.2%減となる6,932百万円、セグメント利益(営業利益)は41.6%減となる370百万円となっております。

欧米では、依然として市場自体が縮小傾向にあり厳しい状況となっております。「北米」での売上高は939百万円(同0.1%増)、セグメント利益(営業利益)は82百万円(同12.4%減)となっており、「欧州」での売上高は598百万円(同14.4%減)、セグメント利益(営業利益)は22百万円(同5.1%増)となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,641百万円増加し、年度末現在6,054百万円となっております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、厳しい営業環境のなか保守的な運営を行なったことから3,759百万円の収入(前年同期比1,188百万円の収入の増加)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益977百万円、減価償却費2,162百万円、売上債権の減少469百万円、たな卸資産の減少221百万円および未払消費税等の増加236百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額309百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,007百万円の支出(同1,041百万円の支出の減少)となりました。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入2,401百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出2,526百万円と投資有価証券の取得による支出1,217百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,175百万円の支出(同415百万円の支出の減少)となりました。主なキャッシュ・アウト項目は、配当金の支払額640百万円と自己株式の取得による支出534百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,849,099	12.9
アジア	4,451,206	4.1
北米		
欧州		
合計	15,300,305	10.5

(注) 金額は販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,941,555	9.5
アジア	6,732,786	6.8
北米	936,545	0.2
欧州	597,557	14.5
合計	16,208,444	8.1

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、電子機器工業界の動向に強く影響を受け、しばらくはこの状況に変化はないものと考えております。電子機器製品は、デジタル全盛時代に入ってから製品のライフサイクルの短縮化と急速な価格下落が同時に進行しつつ、一方でクラウドコンピューティング技術の進化など融合的に消費者の需要を喚起する製品が登場しており、製品や業種の垣根を越えた企業間競争が激化しております。

このような中、当社グループに対しては、幅広い分野で、より高品質な製品を安価で適時に供給することが求められており、経営のスピードを重視しつつ、ユーザーに選ばれる価値ある製品づくりに徹し、売上高の拡大と収益力の回復を図っているところであります。当社グループは、これまでに蓄えた技術や人材、各種の製造ノウハウ、お客様からの信頼、そして何よりもしっかりとした財務体質がありますので、目の先の事だけでなく、腰をすえた企業体質の強化に努めて参りたいと考えております。

こうした環境下、対処すべき課題は、以下の3点と考えております。

売上高の拡大と収益力の回復

生産および開発体制の強化

グループ体質の強化

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 製造業の生産動向

当社グループの主な製品は、PCBドリルや超硬エンドミルなどの産業用切削工具と機械要素部品である直線運動軸受・測定機器などであり、このため、経営成績等は、製造業全般の生産動向や工場稼働率の動向により影響を受けています。

##### PCBドリルへの依存体質

当社グループの売上高の大部分は、PCBドリルに依存しており、今後しばらくはこうした状況が続くものと予測されます。このため、同製品の主要市場であるプリント配線板市場の生産動向に、当社グループの経営成績等は影響を受けています。近年、プリント配線板は高品質・高密度傾向が強くなり、その用途も非常に広がっている分野で、当社グループの供給能力・品質・技術において十分に市場の成長をリードしていけるものと考えています。

同様に、プリント配線板には、近年めまぐるしい技術革新が起こっています。このため予測し難いことではありますが、プリント配線板の技術開発動向や製造方法なども経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に鑑み、当社は、対象市場が異なる超硬エンドミルや転造ダイス製品の拡大にも注力しています。

##### 日本を含むアジア向け売上高が高いこと

連結売上高の約90%が、日本を含むアジア向けとなっています。世界的にこの地区への製造業シフトが見られ、このような傾向は止むをえないものと考えております。また、このような生産シフトは近年になって顕著となってきたもので、現在当社グループも、拠点・物流の整備を進めているところです。このような状況から、この地区での政治的・経済的・社会的変化や法規制等の変更および天変地異の発生などにより、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

##### 製品価格の下落傾向があること

プリント配線板は電子部品の電氣的導通のベースとなるものであり、電子機器製品に必ず搭載されています。電子機器製品の本体価格は恒常的に低下する傾向にあり、搭載の各種部品・半導体等も同様の傾向にあります。このような状況下、主力のPCBドリルに対しても厳しい値下げ要請があります。加えて、台湾を中心とするアジア市場においては、低労務コストを背景に低価格のPCBドリルを販売するメーカーも登場してきており、製品価格の下落に拍車をかける傾向があります。当社グループは、品質・技術・サポート体制・供給力の強化を図り、少しでも価格競争による負の業界動向から一線を画すよう努力しておりますが、予測し難い業界動向にあって、製品価格の下落が当社経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格動向

当社グループ製品の主要原材料は超硬合金「タングステンカーバイド」であり、タングステン鉱石の市場価格変動の影響を受け調達価格が変動します。当社グループは、高まる製品供給責任を重く受けとめ、安定した材料調達努力を続けておりますが、急激な需要増や供給量の低下など原材料価格の高騰があった場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 一つの拠点に製造能力の多くが集中していること

製造能力の約半分、自社製機械設備製造の大部分および技術開発の大部分が、新潟県長岡市の長岡工場に集中しております。製造・技術一体となった効率高い生産設備の開発、最先端技術製品の市場に先んじての投入など、集中させているメリットは十分にあると考えております。しかしながら、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動について

外貨建売上高と海外子会社の現地通貨建決算書類の連結において、為替レートによる円貨換算を行なっています。急激な為替レート変動などがあった場合、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、切削工具を中心に、グローバル化し多様化する市場ニーズに対して競争力のある製品を投入すべく、形状・材料開発、設備開発、生産技術開発のあらゆる面での強化を図りました。

### (1) 切削工具関係

プリント配線板用工具につきましては、コーティング工具と新形状ドリルの開発・展開を推進いたしました。

炭素系皮膜(商品名U L Fコート)を被覆したコーティングドリルでは、5つのアプリケーション分野(C S P、M P U、高多層、フレキシブル基板、アルミ基板などの特殊基板)で展開を進め、穴明け時の基板重ね枚数アップ(生産効率向上)やドリル自体の寿命アップ等、従来のドリルでは達成できなかったパフォーマンスを実現しております。市場での認知が浸透してきており、それぞれのアプリケーション分野で販売が拡大しております。

また、U L Fコートを施したルーターもアルミ基板でのバリ抑制、加工効率アップで効果を発揮しております。

新形状ドリルでは、切れ刃が1枚のドリルや2つの溝が根元側で並走するドリル等、従来の2刃2溝とは異なるユニークな形状のドリルを開発・展開しております。1枚刃ドリルは剛性が非常に高く、穴位置精度や摩耗の大きい基材でのドリル寿命延長に有効で、特に中華圏を中心に販売が大きく伸びております。

超硬エンドミルにつきましては、超硬合金をサクサクと削ることが出来るダイヤモンドコーティングエンドミルを世界で初めて開発いたしました。ボールエンドミル(U D C B)、ロングネックボールエンドミル(U D C L B)、ロングネックラジアスエンドミル(U D C L R S)の3シリーズをラインナップし、超硬合金製金型の分野を中心に市場投入いたしました。従来は放電加工か研削でしか超硬合金を削ることが出来ませんでした。通常の焼入鋼製金型と同様な工法で超硬合金製金型を作成できるようになり、効率と精度の両面でお客様から非常に高い評価を頂いております。

### (2) その他の製品関係

直線運動軸受に関しましては、製品精度向上の一環として、主力のローラーガイドの高精度化研究を進めております。ローラーガイド転動面の研削加工技術を改善することで真直精度が向上することを確認いたしました。製品への研究成果の応用を進めてまいります。

転造ダイスに関しましては、高精度ウォームギア用ダイスなど自動車部品分野を中心に引き続き展開しております。また、転造応用製品として、高機能フィルムの製造に必要な塗工パーの分野に参入し販売を開始いたしました。微細な凹凸を極めて高い形状精度で実現しており、フィルムの塗工品質向上に寄与しているとお客様から高い評価を頂いております。

測定器に関しましては、前年から取り組んできたスピンドル振れ測定器の回転計機能付モデルと分解能を1桁向上させた高精度パッサメーターの2製品を発売いたしました。高精度パッサメーターについては光通信や電線業界などへの展開を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は1,254,711千円であります。当社グループは、研究開発活動のほとんどを日本で行なっておりますので、セグメント情報に関連付けての金額記載は省略いたします。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

連結貸借対照表の要旨について記載いたします。「第5経理の状況 1連結財務諸表等 連結貸借対照表」を合わせてご覧ください。

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、47,368百万円(前年同期比1,518百万円減)となりました。

流動資産合計は、21,474百万円(同1,542百万円増)となりました。主な増額要因は、現金及び預金(同2,041百万円増)であり、主な減額要因は、受取手形及び売掛金(同353百万円減)と棚卸資産(同163百万円減)であります。

固定資産合計は、25,894百万円(同3,061百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は、18,826百万円(同1,010百万円減)となっております。主な減額要因は、提出会社の旧本社用地等の売却による土地(同464百万円減)と建物及び構築物(同160百万円減)、および設備投資抑制に伴う機械装置及び運搬具(同473百万円減)であります。その他、投資その他の資産合計が6,981百万円(同2,078百万円減)となっております。これは主に、投資有価証券の減少(同1,514百万円減)によるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、2,055百万円(前年同期比1,083百万円減)となりました。  
流動負債合計は、1,754百万円(同1,077百万円減)となりました。主な減額要因は、支払手形及び買掛金(同152百万円減)と未払金(同827百万円減)であります。  
固定負債に大きな変動はありませんでした。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、45,313百万円(前年同期比435百万円減)となりました。自己株式取得(同534百万円増)を主な要因とする株主資本合計の減少(同572百万円減)とその他の包括利益累計額合計の改善(同136百万円の改善)が、主な変動要因であります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当社グループは、「3対処すべき課題」に記載のとおり、売上高の拡大に取り組んでおります。当社グループを取巻く営業環境は、変化が激しく予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客重視の考え方を更に徹底させ、製品開発から生産現場に至るまでキメ細かい見直しを行ない、新製品の投入を積極的に進めております。これらの製品は市場での評価も高く、今後の成長を期待させるものに育ちつつありますが、現時点での成果は未だ十分ではありませんでした。この結果、当連結会計年度の連結売上高は16,208百万円(前年同期比8.1%減)となっております。

#### 売上原価ならびに販売費及び一般管理費、営業利益

景気後退のなか、高付加価値製品市場の低迷が顕著で、収益性の改善・維持が難しくなっています。合わせて、将来に備えた研究開発・人材育成などを推進しておりますことから固定費負担が増加いたしました。当社グループは生産設備の改善など新たな原価低減策を採用し、収益の確保に努めていく所存であります。なお、当連結会計年度の売上原価は11,274百万円(同3.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、全社をあげての経費削減運動が定着してきており、前連結会計年度に続き低位安定させる取組みの成果がでてきているものと考えております。当連結会計年度においては、提出会社の新本社移転に伴う費用増等により、3,869百万円(同3.4%増)となっております。

このようなことから、当連結会計年度の営業利益は1,064百万円(同52.6%減)となりました。

#### 営業外損益および経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益純額は、前年同期比56百万円改善し305百万円の収益となりました。これは、主に、為替変動に伴い計上した為替差益が、前年同期比71百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、経常利益は1,370百万円(同45.1%減)となっております。

#### 特別損益および法人税等ならびに当期純利益

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益純額は、392百万円の損失(前年同期比122百万円の悪化)となっております。これは、主に投資有価証券の強制評価損292百万円によるものであります。

法人税等合計としては、375百万円(同309百万円減)を計上しております。

当期純利益は601百万円(同60.9%減)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の71円12銭に対し28円35銭となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおり、製造業全般の生産動向や工場稼働率、特にプリント配線板の生産動向・製造方法および半導体パッケージの技術開発に注目しております。当社グループは世界から情報を収集し、分析を行なっておりますが、高付加価値製品市場の回復が当面大きな焦点となっております。当社グループのユーザーにおいては、生産効率改善機運の高まりが感じられ、この点から得意とする製品品質・技術による競合他社との差別化が効果を出しつつあるところであり、今後とも多方面にわたる研究開発とその融合を果たし、市場での評価を高める製品投入を心がけていきたいと思っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、日本を中心に生産能力の増強と信頼性の向上、合理化および省力化のための設備投資を総額1,992百万円行ないました。

各セグメントごとの内訳は、日本で1,381百万円、アジアで596百万円、北米で0百万円、欧州で13百万円となっております。

なお、上記設備投資の所要資金は、自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
生産設備	長岡工場 (新潟県 長岡市)	切削工具 製造設備 研究開発設備	1,418,095	2,571,809	811,828 (54,055) [1,023]	52,572	4,854,306	538
	見附工場 (新潟県 見附市)	切削工具 製造設備 研究開発設備	928,948	796,747	798,066 (47,447)	14,185	2,537,947	75
	三島研究所 (静岡県 駿東郡 長泉町)	その他 製品製造設備 研究開発設備	163,471	2,735	524,049 (3,725) [1,062]	2,826	693,082	24
その他の設備	本社 (東京都 品川区)	販売管理用 設備	2,047,721	70,830	3,006,529 (1,036)	66,720	5,191,802	81
	営業所他 (大阪・ 名古屋・ 長岡)	販売管理用 設備他	2,472	9,075	7,390 (210)	220	19,158	24

(注) 1 [ ] 内は、賃借中の資産であり、外数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

##### (2) 在外子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
台湾佑能 工具股? 有限公司	本社工場 (台湾桃園県)	アジア	切削工具 その他 製造設備	533,487	814,475	349,995 (11,147)	5,002	1,702,960	147
UNION TOOL EUROPE S. A.	本社 (スイス ニューシャテル)	欧州	販売管理 設備		11,433	( )	4,224	15,658	9
U . S . UNION TOOL, INC.	本社 (米国 カリフォルニア州)	北米	販売管理 設備	193,579	5,623	134,222 (5,537)	2,994	336,420	56
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	切削工具 製造設備	18,809	1,309,110	( )	11,941	1,339,861	164
優能工具 (上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	アジア	販売管理 設備		4,965	( )	3,920	8,885	23
東莞佑能 工具有限 公司	本社 (中国広東省)	アジア	切削工具 その他 製造設備	213,898	2,513,764	( )	5,762	2,733,425	249

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	長岡工場 (新潟県 長岡市)	日本	切削工具 製造設備 その他 製造設備	1,518,000		自己資金	平成24年 12月	平成25年 11月	既存設備の 更新目的
	見附工場 (新潟県 見附市)	日本	切削工具 製造設備	197,000		自己資金	平成24年 12月	平成25年 11月	既存設備の 更新目的
台湾佑能 工具股? 有限公司	本社工場 (台湾 桃園県)	アジア	切削工具 製造設備	63,623		自己資金	平成24年 10月	平成25年 9月	既存設備の 更新目的
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	アジア	切削工具 製造設備	38,407		自己資金	平成24年 10月	平成25年 9月	既存設備の 更新目的

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	23,098,490	23,098,490		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月19日(注)	2,099,862	23,098,490		2,998,505		3,020,484

(注) 株式の分割(無償交付)

基準日 平成12年11月30日

分割割合 1:1.1

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	40	24	133	91	7	16,278	16,573	
所有株式数 (単元)	-	36,999	672	94,567	13,153	751	84,322	230,464	52,090
所有株式数 の割合(%)	-	16.05	0.29	41.03	5.71	0.33	36.59	100.00	

(注) 1 自己株式2,238,310株は「個人その他」の欄に22,383単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株含まれており  
 ます。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	26.57
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,700	7.36
片山貴雄	東京都港区	1,151	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,102	4.77
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.32
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	2.96
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	465	2.01
アールピーシー アイエスティー ロンドンクライアーツアカウント (常代)シティバンク銀行株式会社	7 Floor,155 wellington street west tronto, ontario, Canada (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	358	1.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.44
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.25
計		13,225	57.25

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および野村信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式が2,238千株(9.69%)あります。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,238,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,808,100	208,081	同上
単元未満株式	普通株式 52,090		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		208,081	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,238,300		2,238,300	9.69
計		2,238,300		2,238,300	9.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年7月25日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月1日～平成24年11月30日)	1,000,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	441,600	534,303
残存決議株式の総数及び価額の総額	558,400	965,696
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.8	64.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	55.8	64.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年1月15日)での決議状況 (取得期間 平成25年1月16日～平成25年5月24日)	500,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	86,100	143,575
提出日現在の未行使割合(%)	82.8	85.6

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの間の取得分を含んでおりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	435	580
当期間における取得自己株式	58	78

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,238,310		2,324,468	

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による増加株式数および単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに、株主の皆様への利益還元に積極的に努めていくことを基本方針としております。また、配当の回数についての基本方針は、中間配当および期末配当の年2回行なうこととしており、中間配当については定款第44条により実施できる旨定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記の基本方針のもと1株当たりの普通配当を15円といたしました。既に1株当たり15円の間配当金をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり30円（前年と同額）になります。今後とも、上記基本方針に基づいた配当に努めてまいり所存であります。

その他、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入してきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年7月6日取締役会決議	319,529	15
平成25年2月26日定時株主総会決議	312,902	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	4,310	3,030	2,869	2,441	1,590
最低(円)	1,670	1,666	1,791	1,249	1,083

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,265	1,234	1,200	1,251	1,249	1,369
最低(円)	1,153	1,083	1,127	1,127	1,170	1,207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 当社入社 昭和56年1月 当社常務取締役就任 昭和56年3月 MEGATOOL INC. (現U.S. UNION TOOL, INC.)取締役就任 昭和58年11月 株式会社大善取締役就任 昭和60年3月 台湾佑能工具股? 有限公司取締役就任 昭和63年2月 当社総務・経理・製造部担当・海外業務部長を委嘱 平成元年3月 台湾佑能工具股? 有限公司代表取締役社長就任 平成元年12月 当社技術開発部担当を委嘱 平成4年2月 当社代表取締役副社長就任 平成7年4月 UNION TOOL EUROPE S.A.取締役就任 平成7年11月 当社総合企画室担当を委嘱 平成7年12月 佑能工具(上海)有限公司取締役就任 平成8年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 MEGATOOL INC. (現U.S. UNION TOOL, INC.)取締役社長就任	(注2)	1,151
専務取締役	品質保証部・ 内部監査部 担当	田口 秀雄	昭和23年10月3日生	昭和51年12月 当社入社 平成7年12月 当社総合企画室長就任 平成11年12月 当社長岡工場製造部長就任 平成12年2月 当社取締役長岡工場製造部長就任 平成12年9月 当社取締役長岡工場管理部長兼製造部長就任 平成13年6月 当社取締役長岡工場製造部長就任 平成15年12月 当社取締役長岡工場長就任 平成17年3月 当社取締役総合企画部長就任 平成18年12月 台湾佑能工具股? 有限公司取締役就任 平成19年2月 当社常務取締役就任 当社総合企画部・総務部・経理部担当を委嘱 平成19年12月 当社営業本部・管理本部担当を委嘱 平成21年2月 当社品質保証部・内部監査部担当を委嘱 平成22年12月 当社社長室担当を委嘱 平成24年2月 当社専務取締役就任(現任) 当社品質保証部担当を委嘱(現任) 平成25年2月 当社内部監査部担当を委嘱(現任)	(注2)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部 担当 総務部長	大 平 博	昭和32年11月28日生	平成元年 5月 当社入社 平成10年12月 当社長岡工場管理部長就任 平成12年10月 当社総合企画部長就任 平成12年11月 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 平成14年 9月 当社海外子会社支援室長 平成15年 3月 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 平成15年12月 当社長岡工場第一製造部長就任 平成18年12月 当社長岡工場第一管理部長就任 平成21年12月 当社長岡工場管理部長就任 平成22年12月 当社総務部長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 平成23年 2月 当社執行役員総務部長就任 平成24年 2月 当社取締役総務部長就任 当社管理本部担当を委嘱(現任) 平成24年12月 台湾佑能工具股? 有限公司代表取締役就任(現任) 平成25年 2月 当社常務取締役総務部長就任(現任)	(注 2)	4
取締役	営業本部 担当 営業統括 副部長	稲 見 辰 雄	昭和28年12月 7日生	昭和56年12月 当社入社 平成14年10月 台湾佑能工具股? 有限公司代表取締役就任 UNION TOOL HONG KONG LTD.代表取締役就任(現任) 平成14年11月 東莞佑能工具有限公司代表取締役就任 平成15年 3月 優能工具(上海)有限公司取締役就任 平成16年 2月 当社執行役員東アジア地区統括就任 平成20年 2月 当社取締役東アジア地区統括就任 平成22年12月 当社アジア統括本部担当を委嘱 平成24年12月 当社取締役営業統括副部長就任(現任) 当社営業本部担当を委嘱(現任) 台湾佑能工具股? 有限公司取締役就任(現任) 東莞佑能工具有限公司取締役就任(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.代表取締役就任(現任) 平成25年 1月 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任(現任) 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任(現任)	(注 2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製品開発 本部担当 製品開発 統括部長	小林 末 呉	昭和28年 7 月25日生	昭和61年 2 月 平成10年 2 月 平成12年12月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年 2 月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年 2 月 平成22年12月 平成25年 1 月 当社入社 UNION TOOL HONG KONG LTD. 取締 役就任(現任) 当社長岡工場海外技術部長就任 東莞佑能工具有限公司取締役就任 当社技術営業部長就任 当社執行役員技術営業部長就任 当社執行役員技術統括部長就任 当社執行役員海外業務統括部長 就任 当社執行役員社長室長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締 役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締 役就任 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役就任 当社取締役(現任) 当社社長室長就任 当社社長室担当を委嘱 当社取締役製品開発統括部長就任 (現任) 当社製品開発本部担当を委嘱 (現任) 佑能工具(上海)有限公司取締役 就任(現任) 佑能工具(上海)有限公司取締役 就任(現任)	(注 2)	0
取締役	製造本部 担当 長岡工場長	涌 井 秀 夫	昭和28年 7 月 3 日生	昭和58年 7 月 平成 9 年 1 月 平成 9 年12月 平成16年 2 月 平成17年12月 平成20年 2 月 平成21年 2 月 当社入社 当社長岡工場製造部長就任 当社技術部長就任 当社執行役員技術部長就任 当社執行役員長岡工場長就任 第一管理部・第二管理部・第一製 造部・第二製造部担当を委嘱 当社取締役長岡工場長就任(現任) 当社製造本部担当を委嘱(現任)	(注 2)	11
取締役	営業本部 担当 営業統括 部長	嶋 谷 克 彦	昭和26年 8 月27日生	昭和62年 4 月 平成 9 年12月 平成11年12月 平成16年 2 月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年 2 月 平成21年 2 月 平成23年12月 平成24年 4 月 当社入社 UNION TOOL HONG KONG LTD. 取締 役就任 当社海外業務部長就任 当社執行役員海外業務統括部長 就任 当社執行役員国内営業統括部長 (現営業統括部長) 就任 U.S. UNION TOOL, INC. 取締役 就任 当社上席執行役員営業統括部長 就任 当社取締役営業統括部長就任 (現任) 当社営業本部担当を委嘱(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役就任 U.S. UNION TOOL, INC. 取締役就任 (現任)	(注 2)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部 担当 技術統括 部長	佐藤 彰	昭和32年 1月17日生	平成 6年10月 平成17年12月 平成22年12月 平成23年 2月 平成25年 2月	当社入社 当社技術統括部技術部長就任 当社技術統括部長就任 当社執行役員技術統括部長就任 当社取締役技術統括部長就任 (現任) 当社技術本部担当を委嘱(現任)	(注 2)	0
常勤監査役		目崎 進一	昭和23年 6月25日生	昭和59年 4月 平成 9年 1月 平成10年12月 平成11年12月 平成20年 2月	当社入社 当社長岡工場管理部長就任 当社長岡工場製造部長就任 当社長岡工場品質保証部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注 3)	11
常勤監査役		下山 泰生	昭和29年 5月28日生	平成18年 9月 平成18年12月  平成19年12月 平成22年12月  平成23年12月   平成24年 2月 平成25年 1月	当社入社 佑能工具(上海)有限公司代表取締役 就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役 就任 東莞佑能工具有限公司取締役就任 当社総合企画部長 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 取締役就任 佑能工具(上海)有限公司監査役 就任(現任) 東莞佑能工具有限公司監査役就任 (現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 監査役就任(現任) UNION TOOL EUROPE S.A. 監査役 就任(現任) U.S.UNION TOOL, INC. 監査役就任 (現任) 当社常勤監査役就任(現任) 優能工具(上海)有限公司監査役 就任(現任)	(注 3)	1
監査役		佐藤 順一	昭和27年 7月10日生	平成23年 6月 平成24年 2月 平成24年10月	とみんビジネスサービス株式会社 代表取締役社長就任 当社社外監査役就任(現任) とみん銀事務センター株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注 3)	0
監査役		山本 博毅	昭和43年 3月12日生	平成10年 4月  平成21年 4月 平成24年 2月	弁護士登録 原・竹下法律事務所(現 弁護士法 人原合同法律事務所)入所 同所の社員弁護士就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注 3)	
計							1,196

(注) 1 監査役 佐藤順一、山本博毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、第52期に係る定時株主総会終結の時から、第53期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、第51期に係る定時株主総会終結の時から、第55期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。  
 提出日現在の執行役員は次の6名であります。

執行役員	津坂 英夫	台湾佑能工具股? 有限公司(出向) 同社取締役
執行役員	嶋 富仁郎	見附工場長
執行役員	林 修平	西部営業部長
執行役員	川上 巖	長岡工場製造部長
執行役員	平野 秀雄	総合企画部長
執行役員	星野 和男	生産技術部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「優れた製品を供給して社会に貢献する」ことを社是とし、当社のすべての利害関係者と共存共栄していきたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。推進の前提として、当社の全役職員は、社会的良識に従い健全な企業活動を行なうために制定された「企業倫理基準」を十分理解し、実践することを要求されています。

##### ロ 企業統治体制の概要

###### a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役8名(平成25年2月26日現在)で構成され、原則、毎月1回開催されるとともに、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。この会議は、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置づけられ、少数のメンバーによる迅速な意思決定を行なっております。定款の定めにより、通常、取締役社長が議長を務め、定款および取締役会規則に基づいて運営されております。なお、リスク管理およびコンプライアンスの実効性を高めるため、取締役会のもと「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

当社取締役は8名以内とする旨定款で定められております。合わせて定款により代表取締役および役付取締役を設置することができることとしており、その範囲内において、代表取締役社長、専務取締役および常務取締役を各1名選任しております(平成25年2月26日現在)。なお、当社は、社外取締役、特別取締役を選任しておりません。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

###### b. 執行役員、経営会議

当社は、平成16年2月より、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役、執行役員およびその他現場の主要な監督者により経営会議を組織しておりますが、この会議を毎月1回開催しております。執行役員の業務執行内容は、この会議において報告され、必要に応じた質疑応答などの過程を経た後、参加者間の情報共有・意思の共有・経営基本方針の示達・確認などが行なわれております。なお、これら執行役員の業務執行は取締役会により監督され、その選任・解任も取締役会において厳格に取扱われております。平成25年2月26日現在、6名の執行役員を選任しております。

###### c. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(平成25年2月26日現在、うち常勤監査役2名、社外監査役2名)おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会および経営会議に出席するほか、必要に応じて社内各種会議に参加し、その他、各事業所・グループ会社等への往査なども行ない、取締役・執行役員の職務執行状況を監査しております。

## 八 当該企業統治の体制を採用している理由

当社では、社内規程により業務分掌と職務権限基準が明文化されており、これら基準に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、現状の体制のもと、各取締役の業務執行について適正かつ効率的に行なわれる体制となっております。また、監査役設置会社として、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれ法務や会社経営の専門的な知見を有し、中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担っており、豊富な知識と経験のもと経営全般について大局的な観点からの発言を行なっております。なお、社外監査役以外の2名の監査役は、いずれも社内業務に精通した常勤監査役であり、社内業務の監査を日常的に行なっておりますので、社外監査役との連携により、経営の監視に関しては十分に機能する体制が整っているものと判断しております。その他、執行役員制度を導入しており、経営監督と業務執行を明確に分離していることから、現状の体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能しているものと判断しております。

## 二 会社の内部統制システムの整備状況

取締役会において、平成18年5月19日付で「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、以降、必要に応じて改訂決議を行なっております。

また、内部統制課を設置し、内部統制体制の整備と上記基本方針の周知徹底に当たらせております。

## ホ リスク管理体制の整備の状況

各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行ないますが、組織横断的なリスク管理またはリスク管理のための重要な基礎的事項については取締役会が決定・実施しております。取締役会は、この決定・実施の実効性を高めるため「リスク管理とコンプライアンスに関する規程」を制定し、諮問機関として各部門長等から成る「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

### 内部監査、監査役監査および会計監査の状況ならびに内部統制部門との関係

#### イ 内部監査

4名の専任担当者を配した内部監査部を設置し、主に法務・会計・管理面を中心とする監査を定期的に行なうとともに、製造・品質・環境などモノ造り面での監査を品質保証部がそれぞれ担当し適切な活動がなされるよう監視しております。この両部署は、密接に連携し、情報の共有と効率良い監査活動ができるような体制が構築されております。

内部監査部は、必要に応じて内部統制課、監査役および会計監査人との間で会合をもち意見および情報交換を行っております。各種の監査結果は社長宛に報告されており、その報告内容・資料は監査役も自由に閲覧できる体制になっております。決算期においては、内部統制報告書の内容を検証するために必要な財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、その結果を社長に報告しております。

#### ロ 監査役監査

当社の監査役は取締役会、経営会議への全員参加を原則とし、必要に応じた質疑応答・意見表明を適時に行なっております。その他、内部監査部および会計監査人との連携、関係者への聴取、内部監査資料の閲覧、事業所・海外子会社への往査などを進めており、グループ全体の状況把握や意見集約を行っております。その他、監査役会は、会計監査人から年2回以上会計監査内容に係る報告を受けております。

#### ハ 会計監査

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく財務諸表監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 康彦

指定有限責任社員 業務執行社員 淡島 國和

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補他3名であります。

会計監査人は、取締役、監査役、内部監査部および内部統制課と定期的に会合をもち、意見および情報交換に努めているほか、決算期においては、内部統制報告書に対する監査も行なっております。

#### ニ 各監査機能と内部統制部門との関係

当社は内部統制課を設置し、内部統制の普及・定着・実施に当たらせております。同課は「リスク・コンプライアンス委員会」の事務局を担当しており、広く情報を集められる体制になっております。また、内部監査部と定期的に会合をもち意見および情報交換を行ない、必要に応じて内部監査に立会うなど日頃から内部統制の浸透に努めております。

## 社外取締役および社外監査役

当社は、前述の通り社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名選任しております。

社外監査役佐藤順一氏は、長年にわたり銀行業務に従事されており、現在では、とみん銀事務センター株式会社の取締役社長に就任しており、企業経営者としての経験も豊富にそなえておられることから、幅広い見識をもとに経営全般への助言をいただくため、第51回定時株主総会において新たに選任され、就任いただいております。なお、兼職先の上記会社と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山本博毅氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に明るく、経営に関しても高い見識をそなえておられることから、客観的な立場から当社の経営を監査していただくため、同総会において新たに選任され、就任いただきました。

当社は、社外監査役について、「当社と人的関係、資本的关系または取引関係等の利害関係を有せず、監査に必要な知識と見識を持ち、監査役として客観的かつ中立の立場で経営の監視機能を担える人材であること」を選任基準としており、上記の両名はいずれもこの基準を満たすものであります。

社外監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、経営陣から独立した中立の立場から審議事項等への意見を表明するほか、必要に応じて経営全般について各自の専門性を活かした客観的な所見を表明することで、経営判断等に対する監視機能を果たしております。加えて、社外監査役は、他の監査役と事業所の往査等監査実務を分担し、監査役会として内部監査部、内部統制課および会計監査人と密接な連携を確保しており、日頃から表明意見の浸透や監視機能の充実に努めております。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、および当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1千万円以上であらかじめ定めた金額、または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めており、現在、社外監査役との間でこの責任限定契約を締結しております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178,592	178,592				8
監査役 (社外監査役を除く。)	20,730	20,730				3
社外役員	6,300	6,300				4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

### ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため記載しておりません。

## 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの 重要なものはありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成20年2月26日開催の第47回定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分の報酬は含まない。）と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、同総会において月額5百万円以内と決議しております。

## 役員の選任の決議要件について

当社は、株主総会における役員の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

## 会社法第309条第2項に係る株主総会の決議の方法について

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会決議によって、毎年5月31日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

八 取締役等の損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,948,465千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立ツール株式会社	2,014,000	1,607,172	取引等関係の維持、強化のため
旭ダイヤモンド工業株式会社	1,310,332	1,360,124	取引等関係の維持、強化のため
株式会社東京都民銀行	335,952	319,154	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社Na I T O	309,080	246,336	取引等関係の維持、強化のため
平河ヒューテック株式会社	86,000	61,920	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	40,954	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社寺岡製作所	100,000	34,400	取引等関係の維持、強化のため
株式会社北越銀行	122,084	19,167	取引金融機関としての関係円滑化のため
イビデン株式会社	10,000	17,710	取引等関係の維持、強化のため
凸版印刷株式会社	30,000	16,740	取引等関係の維持、強化のため
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	14,256	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,700	11,907	取引金融機関としての関係円滑化のため
三菱マテリアル株式会社	35,468	7,483	取引等関係の維持、強化のため
株式会社ディスコ	1,500	6,015	取引等関係の維持、強化のため
富士精工株式会社	41,421	5,260	取引等関係の維持、強化のため
株式会社岡三証券グループ	4,000	960	取引等関係の維持、強化のため



(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立金属株式会社	2,014,000	1,232,568	取引等関係の維持、強化のため
旭ダイヤモンド工業株式会社	1,310,332	997,162	取引等関係の維持、強化のため
株式会社NaI T O	309,080	229,955	取引等関係の維持、強化のため
平河ヒューテック株式会社	86,000	54,438	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	47,072	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社寺岡製作所	100,000	31,800	取引等関係の維持、強化のため
株式会社北越銀行	122,084	20,754	取引金融機関としての関係円滑化のため
凸版印刷株式会社	30,000	15,300	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,700	15,127	取引金融機関としての関係円滑化のため
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	11,306	取引等関係の維持、強化のため
イビデン株式会社	10,000	11,280	取引等関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	35,468	8,334	取引等関係の維持、強化のため
株式会社ディスコ	1,500	6,577	取引等関係の維持、強化のため
富士精工株式会社	41,421	6,420	取引等関係の維持、強化のため
株式会社岡三証券グループ	4,000	1,400	取引等関係の維持、強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,500		36,000	
連結子会社	3,612		3,699	
計	40,112		39,699	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーに参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,123,833	6,165,569
受取手形及び売掛金	6,104,869	5,751,413
有価証券	2,700,535	2,802,856
商品及び製品	3,826,619	3,881,245
仕掛品	750,388	687,304
原材料及び貯蔵品	1,639,413	1,483,981
繰延税金資産	309,247	263,229
その他	496,180	471,117
貸倒引当金	19,643	32,328
流動資産合計	19,931,444	21,474,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,868,366	10,732,747
減価償却累計額	5,187,183	5,212,262
建物及び構築物(純額)	5,681,182	5,520,485
機械装置及び運搬具	22,550,199	23,428,162
減価償却累計額	14,983,519	16,334,967
機械装置及び運搬具(純額)	7,566,680	7,093,195
工具、器具及び備品	1,516,472	1,567,954
減価償却累計額	1,287,611	1,394,386
工具、器具及び備品(純額)	228,861	173,567
土地	6,096,656	5,632,082
建設仮勘定	263,528	406,835
有形固定資産合計	19,836,908	18,826,166
無形固定資産	60,147	87,321
投資その他の資産		
投資有価証券	7,851,662 <sub>1</sub>	6,336,737 <sub>1</sub>
繰延税金資産	431,906	496,532
その他	775,560	147,768
投資その他の資産合計	9,059,129	6,981,038
固定資産合計	28,956,185	25,894,526
資産合計	48,887,630	47,368,916

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,245	677,053
未払金	1,004,404	176,781
未払費用	554,011	534,391
未払法人税等	125,127	67,827
賞与引当金	197,945	191,638
その他	120,478	106,476
流動負債合計	2,831,211	1,754,168
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	226	229
その他	68,301	62,037
固定負債合計	307,536	301,274
負債合計	3,138,748	2,055,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,037,239
利益剰余金	48,057,229	48,019,895
自己株式	4,451,869	4,986,753
株主資本合計	49,641,104	49,068,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,786	83,771
為替換算調整勘定	4,189,008	3,839,185
その他の包括利益累計額合計	3,892,222	3,755,413
純資産合計	45,748,882	45,313,472
負債純資産合計	48,887,630	47,368,916

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
売上高	17,630,592	16,208,444
売上原価	1.3 11,643,122	1.3 11,274,476
売上総利益	5,987,469	4,933,968
販売費及び一般管理費	2.3 3,742,074	2.3 3,869,298
営業利益	2,245,395	1,064,670
営業外収益		
受取利息	7,799	10,082
有価証券利息	45,838	34,862
受取配当金	131,955	131,487
原子力立地給付金	11,687	11,659
固定資産賃貸料	62,038	70,109
スクラップ売却益	54,664	44,001
為替差益	-	34,873
その他	66,481	60,565
営業外収益合計	380,464	397,641
営業外費用		
支払利息	714	364
売上割引	21,062	13,527
為替差損	37,038	-
減価償却費	48,224	54,575
その他	24,376	23,742
営業外費用合計	131,416	92,210
経常利益	2,494,443	1,370,101
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,167	-
固定資産売却益	4 40,989	4 4,017
特別利益合計	55,156	4,017
特別損失		
固定資産売却損	-	5 68,388
固定資産除売却損	6 92,252	-
投資有価証券評価損	54,320	292,029
投資有価証券売却損	-	15,535
減損損失	7 176,954	7 20,934
その他	1,806	-
特別損失合計	325,333	396,887
税金等調整前当期純利益	2,224,266	977,231
法人税、住民税及び事業税	668,240	244,570
法人税等調整額	16,733	130,932
法人税等合計	684,974	375,502
少数株主損益調整前当期純利益	1,539,292	601,728
当期純利益	1,539,292	601,728

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,539,292	601,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475,313	213,014
為替換算調整勘定	738,766	349,822
その他の包括利益合計	1,214,079	136,808
包括利益	325,212	738,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,212	738,537
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,037,338	3,037,239
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	99	-
<b>当期変動額合計</b>	99	-
当期末残高	3,037,239	3,037,239
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	47,281,016	48,057,229
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	763,079	639,062
<b>当期純利益</b>	1,539,292	601,728
<b>当期変動額合計</b>	776,212	37,333
当期末残高	48,057,229	48,019,895
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,623,622	4,451,869
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	828,498	534,883
自己株式の処分	251	-
<b>当期変動額合計</b>	828,246	534,883
当期末残高	4,451,869	4,986,753
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	49,693,237	49,641,104
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	763,079	639,062
<b>当期純利益</b>	1,539,292	601,728
自己株式の取得	828,498	534,883
自己株式の処分	151	-
<b>当期変動額合計</b>	52,133	572,217
当期末残高	49,641,104	49,068,886

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	772,100	296,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,313	213,014
当期変動額合計	475,313	213,014
当期末残高	296,786	83,771
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	3,450,242	4,189,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	738,766	349,822
当期変動額合計	738,766	349,822
当期末残高	4,189,008	3,839,185
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,678,142	3,892,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,214,079	136,808
当期変動額合計	1,214,079	136,808
当期末残高	3,892,222	3,755,413
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	47,015,095	45,748,882
当期変動額		
剰余金の配当	763,079	639,062
当期純利益	1,539,292	601,728
自己株式の取得	828,498	534,883
自己株式の処分	151	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,214,079	136,808
当期変動額合計	1,266,213	435,409
当期末残高	45,748,882	45,313,472



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,224,266	977,231
減価償却費	1,932,292	2,162,253
減損損失	176,954	20,934
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,342	12,726
受取利息及び受取配当金	185,592	176,432
支払利息	714	364
為替差損益（は益）	14,561	40,056
固定資産除却損	92,252	-
売上債権の増減額（は増加）	133,984	469,633
たな卸資産の増減額（は増加）	172,604	221,187
仕入債務の増減額（は減少）	147,214	216,860
未払消費税等の増減額（は減少）	216,176	236,177
その他の流動負債の増減額（は減少）	65,972	30,583
その他	44,013	255,527
小計	3,869,391	3,892,102
利息及び配当金の受取額	185,610	176,432
利息の支払額	714	364
法人税等の支払額	1,483,613	309,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570,674	3,759,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,436,136	2,526,973
有価証券の取得による支出	1,700,000	300,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,468,311	2,401,498
投資有価証券の取得による支出	2,397,660	1,217,714
投資有価証券の売却及び償還による収入	262,179	65,473
その他	245,786	570,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,049,092	1,007,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	762,610	640,800
自己株式の処分による収入	151	-
自己株式の取得による支出	828,498	534,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,956	1,175,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,921	65,215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,240,296	1,641,501
現金及び現金同等物の期首残高	5,653,764	4,413,467
現金及び現金同等物の期末残高	4,413,467	6,054,969

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

台湾佑能工具股? 有限公司  
UNION TOOL EUROPE S.A.  
U.S. UNION TOOL, INC.  
佑能工具(上海)有限公司  
優能工具(上海)有限公司  
UNION TOOL HONG KONG LTD.  
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.  
東莞佑能工具有限公司

(2) 非連結子会社名

ユニオンエンジニアリング(株)、ユニオンビジネスサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は共に小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

下記の非連結子会社および関連会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

ユニオンエンジニアリング(株)  
ユニオンビジネスサービス(株)  
(株)大善

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD.およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.の決算日はいずれも9月30日、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD.およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.については、いずれも決算日現在の財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司については仮決算を行ない9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。

商品...総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品...総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法)

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	39,000千円	43,000千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、18,533千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、49,329千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	191,977千円	205,622千円
給料・賞与	1,169,016千円	1,179,116千円
賞与引当金繰入額	52,219千円	68,910千円
貸倒引当金繰入額		17,287千円
退職給付費用	69,473千円	81,353千円
手数料	287,654千円	284,945千円
減価償却費	90,847千円	302,486千円

3 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,297,061千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,254,711千円であります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	14,178千円	
機械装置及び運搬具	1,606千円	3,447千円
工具、器具及び備品		569千円
土地	25,203千円	
計	40,989千円	4,017千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
土地、建物及び構築物		68,388千円

6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	10,103千円	
機械装置及び運搬具	71,552千円	
工具、器具及び備品	10,043千円	
ソフトウェア	552千円	
計	92,252千円	

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
旧本社社屋	土地、建物	東京都品川区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

旧本社社屋に係る土地、建物に関しては遊休状態にあり、資産の当初の用途と異なる用途への転用に該当するため、減損損失を計上しております。

(減損損失の内訳)

土地	135,312	千円
建物	41,642	千円
計	176,954	千円

なお、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、売却することが決定されたため、回収可能価額を期末日時点の不動産鑑定額として、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
直動事業	機械装置、建物附属設備、工具器具備品	新潟県長岡市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により事業毎の資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである直動事業の製造設備等について、帳簿価額と回収可能価額との差額を特別損失へ計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、直動事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物及び構築物	170	千円
機械装置及び運搬具	20,138	千円
工具、器具及び備品	625	千円
計	20,934	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	48,874	千円
組替調整額	307,469	千円
税効果調整前	356,344	千円
税効果額	143,329	千円
その他有価証券評価差額金	213,014	千円

為替換算調整勘定

当期発生額	349,822	千円
組替調整額		千円
税効果調整前	349,822	千円
税効果額		千円
為替換算調整勘定	349,822	千円
その他の包括利益合計	136,808	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,296,194	500,171	90	1,796,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得500,000株、単元未満株式の買取171株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	327,033	15	平成23年5月31日	平成23年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,796,275	442,035		2,238,310

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 441,600株、単元未満株式の買取435株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	319,529	15	平成24年5月31日	平成24年8月13日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312,902	15	平成24年11月30日	平成25年2月27日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	4,123,833千円	6,165,569千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,040千円	610,600千円
有価証券(信託受益権)	299,673千円	
有価証券(譲渡性預金)		500,000千円
現金及び現金同等物	4,413,467千円	6,054,969千円

##### (リース取引関係)

該当事項はありません。

##### (金融商品関係)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および株式を除く投資有価証券は、主として円建てであり、信用リスク、銘柄・期日分散に留意した運用を行なっております。

なお、投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,123,833	4,123,833	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,104,869	6,104,869	-
(3) 有価証券	2,700,535	2,700,535	-
(4) 投資有価証券	7,572,199	7,572,199	-
資産計	20,501,438	20,501,438	-
(1) 支払手形及び買掛金	829,245	829,245	-
(2) 未払法人税等	125,127	125,127	-
(3) 長期未払金	239,008	213,932	25,075
負債計	1,193,380	1,168,305	25,075

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,165,569	6,165,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,751,413	5,751,413	-
(3) 有価証券	2,802,856	2,802,856	-
(4) 投資有価証券	6,032,830	6,032,830	-
資産計	20,752,669	20,752,669	-
(1) 支払手形及び買掛金	677,053	677,053	-
(2) 未払法人税等	67,827	67,827	-
(3) 長期未払金	239,008	223,431	15,576
負債計	983,889	968,312	15,576



(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
非上場株式	279,462	303,907

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,123,833			
受取手形及び売掛金	6,104,869			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	1,900,861	2,935,856		45,679
譲渡性預金	500,000			
信託受益権	299,673			
合計	12,929,238	2,935,856		45,679

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,165,569			
受取手形及び売掛金	5,751,413			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	2,302,856	1,998,654	183,180	44,275
譲渡性預金	500,000			
信託受益権				
合計	14,719,839	1,998,654	183,180	44,275

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,332,701	2,321,609	1,011,091
債券	1,806,690	1,800,000	6,690
その他			
小計	5,139,392	4,121,609	1,017,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	436,859	743,634	306,774
債券	2,914,167	2,956,179	42,011
その他	983,420	1,161,487	178,067
小計	4,334,447	4,861,301	526,853
合計	9,473,839	8,982,911	490,928

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額279,462千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した投資有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は債券54,320千円であります。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,521,959	2,271,580	250,378
債券	2,605,593	2,600,812	4,781
その他	393,700	382,499	11,200
小計	5,521,253	5,254,892	266,360
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	411,781	487,127	75,345
債券	1,740,192	1,750,096	9,904
その他			
小計	2,151,973	2,237,223	85,249
合計	7,673,226	7,492,115	181,110

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額303,907千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した投資有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式292,029千円であります。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を費用処理しております。

また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	408,248,881	414,218,282
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	454,863,103	459,016,212
差引額(千円)	46,614,221	44,797,929

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.85%(平成23年3月分)

当連結会計年度 0.82%(平成24年3月分)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払事業税	47,619千円	
賞与引当金	61,175千円	52,758千円
長期未払金	125,673千円	103,059千円
貸倒引当金	6,483千円	7,626千円
減価償却費	39,999千円	68,289千円
投資有価証券評価損	74,638千円	65,286千円
会員権評価損	6,910千円	6,044千円
繰越欠損金	65,881千円	77,160千円
固定資産に係る未実現利益	415,524千円	392,087千円
棚卸資産に係る未実現利益	69,021千円	97,622千円
その他	266,033千円	159,480千円
繰延税金資産小計	1,178,962千円	1,029,417千円
評価性引当額	97,490千円	85,274千円
繰延税金資産合計	1,081,472千円	944,143千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	136,621千円	113,525千円
未収事業税		10,488千円
その他有価証券評価差額金	203,696千円	60,367千円
その他	226千円	229千円
繰延税金負債合計	340,545千円	184,610千円
繰延税金資産の純額	740,926千円	759,533千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金算入されない もの	0.3%	1.1%
試験研究費の税額控除	5.4%	2.4%
所得税等税額控除	2.6%	0.9%
海外子会社との税率差異	3.8%	4.0%
評価性引当金の増減	4.3%	7.5%
未実現利益税効果未認識額	0.1%	0.3%
受取配当金等益金不算入額	1.7%	3.0%
その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.8%	38.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年11月30日まで 40.7%

平成24年12月1日から平成27年11月30日 38.0%

平成27年12月1日以降 35.6%

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響額は、繰延税金資産の純額が6,259千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が14,922千円増加となります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州（スイス）の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,771,738	7,221,198	938,679	698,976	17,630,592	-	17,630,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,060,518	251,047	322	-	4,311,888	4,311,888	-
計	12,832,256	7,472,246	939,001	698,976	21,942,480	4,311,888	17,630,592
セグメント利益	1,437,553	633,890	93,807	21,276	2,186,527	58,868	2,245,395
セグメント資産	19,879,392	10,200,219	692,391	368,339	31,140,342	17,747,287	48,887,630
その他の項目							
減価償却費	1,336,080	755,588	15,239	4,899	2,111,808	179,515	1,932,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,488,563	1,104,981	5,450	1,806	4,600,802	284,674	4,316,128

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額58,868千円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - セグメント資産の調整額17,747,287千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
  - 減価償却費の調整額 179,515千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 284,674千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,941,555	6,732,786	936,545	597,557	16,208,444	-	16,208,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,447,442	199,961	2,987	753	3,651,143	3,651,143	-
計	11,388,997	6,932,747	939,532	598,310	19,859,588	3,651,143	16,208,444
セグメント利益	597,174	370,445	82,193	22,358	1,072,170	7,500	1,064,670
セグメント資産	19,259,052	10,162,249	720,401	342,314	30,484,017	16,884,899	47,368,916
その他の項目							
減価償却費	1,486,832	835,508	14,442	3,767	2,340,550	178,297	2,162,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,381,672	715,145	854	13,216	2,110,888	118,774	1,992,113

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額 7,500千円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - セグメント資産の調整額16,884,899千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
  - 減価償却費の調整額 178,297千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 118,774千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
 単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。
- 2 地域ごとの情報  
 セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
 主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
 単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。
- 2 地域ごとの情報  
 セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
 主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失							176,954	176,954

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	20,934				20,934			20,934

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
  - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
    - (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
 該当事項はありません。
    - (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
 該当事項はありません。
    - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 28.8	なし	損害保険取引	1,657	前払費用	647

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料は所定の料金表により決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 29.5	なし	損害保険取引	1,403	前払費用	574

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料は所定の料金表により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	2,147円61銭	2,172円24銭
1株当たり当期純利益	71円12銭	28円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,539,292	601,728
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,539,292	601,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,640	21,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】  
 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,886,583	8,189,411	12,201,266	16,208,444
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	167,640	212,309	591,505	977,231
四半期(当期)純利益 (千円)	64,030	105,895	331,361	601,728
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.00	4.97	15.56	28.35

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.00	1.96	10.59	12.87



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,794,094	4,007,942
受取手形	781,333	664,194
売掛金	2,283,951 <sub>1</sub>	2,369,625 <sub>1</sub>
有価証券	2,700,535	2,802,856
商品及び製品	1,722,678	1,865,206
仕掛品	562,905	566,060
原材料及び貯蔵品	1,200,014	1,103,225
前払費用	84,271	78,722
繰延税金資産	162,363	104,458
関係会社短期貸付金	171,886	443,448
その他	244,321	178,888
貸倒引当金	13,000	28,000
流動資産合計	12,695,355	14,156,627

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,169,106	8,783,810
減価償却累計額	4,380,498	4,296,393
建物（純額）	4,788,607	4,487,416
構築物	404,546	389,088
減価償却累計額	314,201	315,795
構築物（純額）	90,344	73,293
機械及び装置	16,066,126	16,341,492
減価償却累計額	12,206,769	12,908,688
機械及び装置（純額）	3,859,357	3,432,804
車両運搬具	166,155	158,602
減価償却累計額	143,436	140,208
車両運搬具（純額）	22,719	18,394
工具、器具及び備品	1,314,208	1,350,373
減価償却累計額	1,120,320	1,213,849
工具、器具及び備品（純額）	193,887	136,524
土地	5,632,571	5,147,863
建設仮勘定	258,234	406,771
有形固定資産合計	14,845,722	13,703,068
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	42,857	43,431
その他	9,559	36,866
無形固定資産合計	52,416	80,298
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,810,723	6,047,555
関係会社株式	1,627,836	1,631,836
関係会社出資金	2,893,114	3,040,066
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	636	-
長期預金	600,000	-
敷金及び保証金	59,333	56,488
繰延税金資産	-	25,265
その他	97,309	78,124
投資その他の資産合計	13,088,953	10,879,335
<b>固定資産合計</b>	27,987,092	24,662,703
<b>資産合計</b>	40,682,448	38,819,331

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	54,970	73,925
買掛金	261,131	276,814
未払金	969,097	113,006
未払費用	397,881	380,663
未払法人税等	56,080	2,501
預り金	110,367	93,711
賞与引当金	137,004	135,230
その他	0	-
流動負債合計	1,986,532	1,075,853
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	45,373	-
その他	52,800	38,701
固定負債合計	337,181	277,709
負債合計	2,323,714	1,353,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	16,754	16,754
資本剰余金合計	3,037,239	3,037,239
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	199,058	205,366
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	5,859,439	5,682,596
利益剰余金合計	36,478,072	36,307,536
自己株式	4,451,869	4,986,753
株主資本合計	38,061,947	37,356,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,786	109,239
評価・換算差額等合計	296,786	109,239
純資産合計	38,358,734	37,465,767
負債純資産合計	40,682,448	38,819,331

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,830,202	11,387,158
商品売上高	2,054	1,839
売上高合計	<u>1 12,832,256</u>	<u>1 11,388,997</u>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,565,035	1,722,612
当期製品製造原価	<u>2 8,928,032</u>	<u>2 8,208,253</u>
合計	<u>10,493,067</u>	<u>9,930,865</u>
製品他勘定振替高	56,110	45,781
製品期末たな卸高	1,722,612	1,865,136
製品売上原価	<u>8,714,344</u>	<u>8,019,947</u>
商品期首たな卸高	49	66
当期商品仕入高	405	251
合計	<u>455</u>	<u>318</u>
商品期末たな卸高	66	69
商品売上原価	<u>389</u>	<u>248</u>
売上原価合計	<u>3 8,714,733</u>	<u>3 8,020,196</u>
売上総利益	4,117,522	3,368,801
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	93,201	122,006
運賃及び荷造費	150,069	136,653
役員報酬	191,977	205,622
給料及び賞与	766,257	762,550
賞与引当金繰入額	32,159	33,576
法定福利及び厚生費	133,949	152,558
退職給付費用	67,618	81,622
旅費交通費及び通信費	129,986	141,853
消耗品費	35,475	31,475
会議費	4,757	4,495
交際費	11,555	11,081
修繕費	37,665	26,241
保険料	25,714	25,130
賃借料	63,141	60,765
支払手数料	274,188	247,247
租税公課	29,432	90,077
事業税	26,284	21,436
試験研究費	<u>2 482,230</u>	<u>2 277,475</u>
減価償却費	45,740	249,907
貸倒引当金繰入額	-	15,000
その他	78,562	72,846
販売費及び一般管理費合計	<u>2,679,968</u>	<u>2,769,624</u>
営業利益	<u>1,437,553</u>	<u>599,177</u>

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,595	8,856
有価証券利息	45,838	34,862
受取配当金	<sup>4</sup> 955,704	<sup>4</sup> 283,605
原子力立地給付金	11,687	11,659
固定資産賃貸料	62,038	70,109
為替差益	-	65,152
その他	<sup>4</sup> 106,739	<sup>4</sup> 85,489
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,185,603</b>	<b>559,735</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	274	-
為替差損	65,864	-
減価償却費	48,224	54,575
その他	18,059	6,675
<b>営業外費用合計</b>	<b>132,422</b>	<b>61,250</b>
経常利益	2,490,734	1,097,662
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8,394	-
固定資産売却益	<sup>5</sup> 1,231	<sup>5</sup> 966
<b>特別利益合計</b>	<b>9,625</b>	<b>966</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 68,388
固定資産除売却損	<sup>7</sup> 59,133	-
投資有価証券評価損	54,320	-
投資有価証券売却損	-	308,240
減損損失	<sup>8</sup> 176,954	<sup>8</sup> 20,934
<b>特別損失合計</b>	<b>290,409</b>	<b>397,563</b>
税引前当期純利益	2,209,951	701,065
法人税、住民税及び事業税	465,181	101,942
法人税等調整額	15,403	130,595
<b>法人税等合計</b>	<b>480,585</b>	<b>232,538</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,729,366</b>	<b>468,527</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費			3,701,419 37.2	3,129,453 34.0	
労務費	1		2,815,558 28.3	2,627,122 28.6	
経費	2		3,425,639 34.5	3,445,141 37.4	
当期総製造費用			9,942,617 100.0	9,201,717 100.0	
期首仕掛品棚卸高			570,226	562,905	
合計			10,512,844	9,764,622	
他勘定振替高	3		1,021,906	990,308	
期末仕掛品棚卸高			562,905	566,060	
当期製品製造原価			8,928,032	8,208,253	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1 賞与引当金繰入額83,039千円を含んでおります。 2 外注加工費359,573千円を含んでおります。 工場消耗品費386,233千円を含んでおります。 減価償却費1,051,815千円を含んでおります。 3 固定資産への振替高695,805千円、製造経費への振 替高209,786千円および試験研究費への振替高 116,315千円であります。	1 賞与引当金繰入額80,723千円を含んでおります。 2 外注加工費341,980千円を含んでおります。 工場消耗品費371,482千円を含んでおります。 減価償却費978,784千円を含んでおります。 3 固定資産への振替高657,427千円、製造経費および 販売費及び一般管理費への振替高213,569千円およ び試験研究費への振替高119,311千円であります。
<b>原価計算の方法</b> 原価計算の方法は次のとおりであります。 (1) 切削工具・直線運動軸受.....組別総合原価計算 (2) 専用機・その他.....個別原価計算 また期末において原価差額を調整して実際原価に修正 しております。なお、期末の製品、仕掛品残高には、原価 差額8,230千円が含まれております。	<b>原価計算の方法</b> 原価計算の方法は次のとおりであります。 (1) 切削工具・直線運動軸受.....組別総合原価計算 (2) 専用機・その他.....個別原価計算 また期末において原価差額を調整して実際原価に修正 しております。なお、期末の製品、仕掛品残高には、原価 差額21,109千円が含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,020,484	3,020,484
当期末残高	3,020,484	3,020,484
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	16,854	16,754
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	99	-
<b>当期変動額合計</b>	99	-
当期末残高	16,754	16,754
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,037,338	3,037,239
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	99	-
<b>当期変動額合計</b>	99	-
当期末残高	3,037,239	3,037,239
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	419,574	419,574
当期末残高	419,574	419,574
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	210,631	199,058
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,573	6,307
<b>当期変動額合計</b>	11,573	6,307
当期末残高	199,058	205,366
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	30,000,000	30,000,000
当期末残高	30,000,000	30,000,000

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,881,580	5,859,439
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	763,079	639,062
当期純利益	1,729,366	468,527
固定資産圧縮積立金の取崩	11,573	6,307
当期変動額合計	977,859	176,843
当期末残高	5,859,439	5,682,596
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	35,511,786	36,478,072
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	763,079	639,062
当期純利益	1,729,366	468,527
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	966,286	170,535
当期末残高	36,478,072	36,307,536
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,623,622	4,451,869
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	828,498	534,883
自己株式の処分	251	-
当期変動額合計	828,246	534,883
当期末残高	4,451,869	4,986,753
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	37,924,007	38,061,947
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	763,079	639,062
当期純利益	1,729,366	468,527
自己株式の取得	828,498	534,883
自己株式の処分	151	-
当期変動額合計	137,939	705,419
当期末残高	38,061,947	37,356,528



	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	772,100	296,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,313	187,546
当期変動額合計	475,313	187,546
当期末残高	296,786	109,239
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	772,100	296,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,313	187,546
当期変動額合計	475,313	187,546
当期末残高	296,786	109,239
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	38,696,107	38,358,734
当期変動額		
剰余金の配当	763,079	639,062
当期純利益	1,729,366	468,527
自己株式の取得	828,498	534,883
自己株式の処分	151	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,313	187,546
当期変動額合計	337,373	892,966
当期末残高	38,358,734	37,465,767

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法)

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	728,916千円	917,599千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

関係会社に対する売上高は4,216,287千円であります。

(当事業年度)

関係会社に対する売上高は3,470,154千円であります。

2 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,294,876千円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,255,043千円であります。

3 (前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、35,010千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、44,145千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

4 (前事業年度)

関係会社からの受取配当金は887,194千円及びその他は39,177千円であります。

(当事業年度)

関係会社からの受取配当金は182,118千円及びその他は18,312千円であります。

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
車両運搬具	1,231千円	578千円
工具、器具及び備品		388千円
計	1,231千円	966千円

6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
土地及び建物		68,388千円

7 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	1,919千円	
機械及び装置	47,161千円	
車両運搬具	172千円	
工具、器具及び備品	9,327千円	
ソフトウェア	552千円	
計	59,133千円	

8 減損損失

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当事業年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
旧本社社屋	土地、建物	東京都品川区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

旧本社社屋に係る土地、建物に関しては遊休状態にあり、資産の当初の用途と異なる用途への転用に該当するため、減損損失を計上しております。

(減損損失の内訳)

土地	135,312	千円
建物	41,642	千円
計	176,954	千円

なお、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、売却することが決定されたため、回収可能価額を期末日時点の不動産鑑定額として、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
直動事業	機械装置、建物附属設備、工具器具備品	新潟県長岡市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により事業毎の資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである直動事業の製造設備等について、帳簿価額と回収可能価額との差額を特別損失へ計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、直動事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	170	千円
機械及び装置	20,138	千円
工具器具及び備品	625	千円
計	20,934	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,296,194	500,171	90	1,796,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場からの取得500,000株、単元未満株式の買取171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡90株

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,796,275	442,035		2,238,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場からの取得 441,600株、単元未満株式の買取435株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,618,836
(2) 関連会社株式	9,000
計	1,627,836

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,622,836
(2) 関連会社株式	9,000
計	1,631,836

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	55,760千円	51,387千円
長期未払金	123,430千円	103,059千円
投資有価証券評価損	111,986千円	97,954千円
減損損失	72,020千円	7,452千円
減価償却費	39,999千円	68,289千円
会員権評価損	6,910千円	6,044千円
未払事業税	47,619千円	
貸倒引当金	5,151千円	6,375千円
その他	91,919千円	58,814千円
繰延税金資産小計	554,799千円	399,379千円
評価性引当額	97,490千円	85,274千円
繰延税金資産合計	457,309千円	314,104千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	136,621千円	113,525千円
未収事業税		10,488千円
その他有価証券評価差額金	203,696千円	60,367千円
繰延税金負債合計	340,318千円	184,380千円
繰延税金資産の純額	116,990千円	129,724千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入され ないもの	0.2%	1.3%
受取配当等永久に益金に算入 されないもの	16.2%	13.0%
試験研究費の税額控除	5.5%	3.4%
所得税等税額控除	2.5%	1.0%
税率変更に伴う期末繰延税金資 産の減額修正		2.1%
評価性引当金の増減	4.3%	6.9%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	21.7%	33.2%

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年11月30日まで 40.7%

平成24年12月1日から平成27年11月30日 38.0%

平成27年12月1日以降 35.6%

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響額は、繰延税金資産の純額が6,259千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が14,922千円増加となります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	1,800円69銭	1,796円04銭
1株当たり当期純利益	79円91銭	22円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,729,366	468,527
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,729,366	468,527
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,640	21,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立金属(株)	2,014,000	1,232,568
旭ダイヤモンド工業(株)	1,310,332	997,162
(株)NaITO	309,080	229,955
平河ヒューテック(株)	86,000	54,438
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	47,072
(株)寺岡製作所	100,000	31,800
(株)北越銀行	122,084	20,754
凸版印刷(株)	30,000	15,300
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,700	15,127
JADASON ENERPRISES PTE LTD	4,000,000	11,306
その他(9銘柄)	149,189	292,980
計	8,251,245	2,948,465

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ジャックス	300,000	301,218
オーストラリアコモンウェルス銀行	300,000	300,780
ナショナル・オーストラリア銀行	300,000	300,366
コーペラティブセントラルファイゼン	300,000	300,249
日立キャピタル	300,000	300,035
シルフリミデッド シリーズ1257	300,000	300,000
シルフリミデッド シリーズ1411	300,000	299,850
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	200,000	200,358
小計	2,300,000	2,302,856
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行	500,000	500,885
(株)トヨタ自動織機	300,000	300,000
モルガンスタンレー	300,000	299,250
HSBC	300,000	297,123
新韓銀行	200,000	200,974
韓国産業銀行	200,000	200,728
トヨタファイナンス	200,000	199,694
ノルウェー輸出金融公社	100,000	44,275
小計	2,100,000	2,042,929
計	4,400,000	4,345,786

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[譲渡性預金]		500,000
小計		500,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
証券投資信託受益証券(3銘柄)	1,100,020,000	1,056,160
小計	1,100,020,000	1,056,160
計	1,100,020,000	1,556,160

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,169,106	193,384	578,681 (170)	8,783,810	4,296,393	335,404	4,487,416
構築物	404,546		15,457	389,088	315,795	14,436	73,293
機械及び装置	16,066,126	616,160	340,794 (20,138)	16,341,492	12,908,688	1,005,054	3,432,804
車両運搬具	166,155	5,468	13,021	158,602	140,208	8,891	18,394
工具、器具及び備品	1,314,208	49,875	13,709 (625)	1,350,373	1,213,849	106,401	136,524
土地	5,632,571		484,707	5,147,863			5,147,863
建設仮勘定	258,234	877,542	729,005	406,771			406,771
有形固定資産計	33,010,949	1,742,432	2,175,378 (20,934)	32,578,003	18,874,934	1,470,188	13,703,068
無形固定資産							
ソフトウェア				361,287	317,856	15,315	43,431
その他				48,347	11,480	1,327	36,866
無形固定資産計				409,635	329,337	16,643	80,298

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切削工具製造設備他自社製設備	当期増加額
建物	見附工場新棟増設	573,392千円
建設仮勘定	切削工具製造設備他自社製設備	131,035千円
		731,863千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切削工具製造設備他自社製設備	当期減少額
建物	旧本社社屋売却に伴う減少	294,187千円
土地	旧本社社屋用地売却に伴う減少	574,888千円
建設仮勘定	切削工具製造設備他自社製設備の「機械装置」への振替	484,707千円
		557,846千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,000	28,000		13,000	28,000
賞与引当金	137,004	135,230	137,004		135,230

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

- 1 資産の部  
 (イ)流動資産  
 a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,630
預金の種類	
当座預金	497,540
通知預金	2,200,000
普通預金	13,595
定期預金	1,050,000
別段預金	12,722
外貨普通預金 (注) 1	232,454
小計	4,006,312
合計	4,007,942

(注) 1 2,395千US\$  
335千EUR

- b 受取手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカダジーエージェイ(株)	297,878
三晃技研工業(株)	67,547
イビデン樹脂(株)	64,670
アムデックス(株)	51,362
(株)大昌電子	47,826
その他 (注)	134,907
合計	664,194

(注) 東京マシンアンドツール(株)他

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	191,493
25年1月	186,868
2月	170,111
3月	97,062
4月	16,742
5月	1,916
合計	664,194

- c 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東莞佑能工具有限公司	433,488
(株)N a I T O	165,238
優能工具(上海)有限公司	146,137
佑能工具香港有限公司	143,858
オカダジーエージェイ(株)	130,220
東京マシン・アンド・ツール(株)	105,682
その他 (注)	1,245,001
合計	2,369,625

(注) アスモ(株)他

## 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間(カ月) $(D \div \frac{B}{12})$
2,283,951	11,759,730	11,674,057	2,369,625	83.1	2.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式で処理しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
切削工具	1,751,514
その他	113,622
(直線運動軸受)	(46,643)
(専用機)	(13,259)
(測定機器)	(27,867)
(その他製品)	(25,852)
合計	1,865,136

e 仕掛品

区分	金額(千円)
切削工具	459,820
その他	106,239
(直線運動軸受)	(32,953)
(専用機)	(7,175)
(測定機器)	(14,340)
(その他製品)	(51,770)
合計	566,060

f 原材料

区分	金額(千円)
切削工具	567,012
その他	433,213
(直線運動軸受)	(64,277)
(専用機)	(217,193)
(測定機器)	(76,240)
(その他製品)	(75,501)
合計	1,000,226

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	57,547
その他	45,451
合計	102,998

(口)固定資産

a 関係会社出資金

区分	金額(千円)
佑能工具(上海)有限公司 (注) 1	1,269,451
東莞佑能工具有限公司 (注) 2	1,632,402
優能工具(上海)有限公司 (注) 3	138,213
合計	3,040,066

(注) 1 11,200千US\$

2 14,900千US\$

3 1,210千US\$

2 負債の部  
 (イ)流動負債  
 a 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	8,396
(株)アイエスエンジニアリング	7,574
山野鋼材(株)	6,927
井上特殊鋼(株)	6,644
轟産業(株)	6,149
その他 (注)	38,232
合計	73,925

(注) 近藤産業(株)他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	22,821
25年1月	32,036
2月	19,067
合計	73,925

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友電気工業(株)	107,228
台湾佑能工具股? 有限公司	15,690
(株)プレック	12,152
ユニオンエンジニアリング(株)	11,768
(株)ミナト精工	10,400
その他 (注)	119,575
合計	276,814

(注) (株)ナウエス精工他

(3) 【その他】  
 該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	毎決算期における最終の株主名簿に記載または記録されている1単元以上の当社株式を所有する株主に対して以下の区分に応じた株主優待制度を実施いたします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算期末現在で6ヶ月以上継続保有の株主に対しては、新潟県産お米5.0kgを一律に贈呈いたします。</li> <li>・決算期末現在で6ヶ月未満保有の株主に対しては、オリジナルクオカード(500円分)を一律に贈呈いたします。</li> </ul>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度 第51期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年2月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第51期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年2月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年4月12日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年7月12日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年10月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成24年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成24年9月4日、平成24年9月10日、平成24年10月10日、平成24年11月12日、平成24年12月10日および平成25年2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月26日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニオンツール株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ユニオンツール株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年2月26日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。